

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL (0564) 31-2211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	179,398	22.1	9,515	19.3	9,721	10.6
17年 9月中間期	146,928	17.8	7,972	9.8	8,792	6.1
18年 3月期	325,181	-	17,623	-	19,429	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	5,256	0.1	75.22	68.26
17年 9月中間期	5,251	6.1	75.18	68.19
18年 3月期	11,499	-	163.16	147.98

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 146百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 69,888,930株 17年 9月中間期 69,847,848株
18年 3月期 69,849,927株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	345,608	177,696	177,696	177,696	50.1	2,478.48
17年 9月中間期	285,417	160,580	160,580	160,580	56.3	2,299.06
18年 3月期	323,179	167,862	167,862	167,862	51.9	2,400.72

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 69,901,963株 17年 9月中間期 69,846,222株
18年 3月期 69,878,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	10,161	34,367	11,938	10,340
17年 9月中間期	10,867	26,349	902	8,119
18年 3月期	23,748	47,420	23,057	22,698

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	360,000	20,000	11,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円95銭

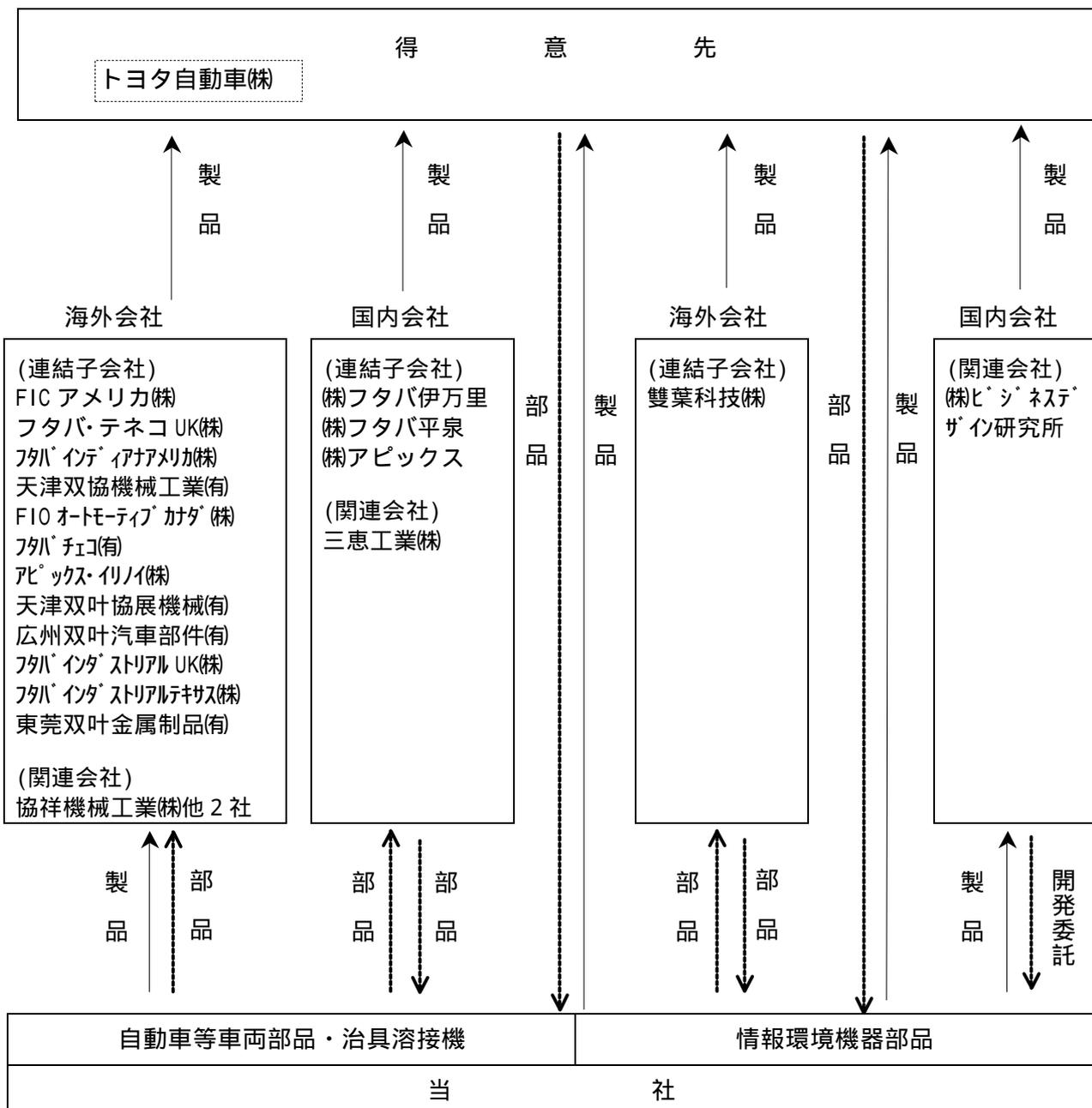
- 注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社(当社)および子会社16社、関連会社5社により構成され、自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループの理念を「製造の原点を極める」とし、モノづくりに(フタバの文化)、心を込めて(フタバの心)、「よい品・より安く」を(フタバの伝統)、タイムリーに世界で(フタバの目指す方向・目標)を愚直に地道に徹底的に進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、会社法が施行されましたが、配当方針について特段の変更はございません。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など、以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

(指針)

「品質最重点」のモノづくりを徹底
 先端技術・創造技術を追求
 世界市場で認められる「真のグローバル企業」をめざす
 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業であり続ける
 世界情勢の変化に経営を即応
 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼に応える
 地球環境の保全、地域社会に喜ばれる企業となる
 法規・企業倫理を遵守

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、軽自動車の国内販売の好調に加え、輸出の堅調を背景に国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売も、原油高騰を背景に苦戦を強いられておりますが、燃費や品質に優る日系主要カーメーカーは引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開も功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 18 年 4 月に東莞双叶金属制品有限公司が、平成 18 年 5 月に広州双叶汽車部件有限公司が操業を開始しております。また、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社が平成 18 年 10 月に操業開始いたします。

国内生産拠点としては、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しておりますが、株式会社フタバ伊万里の第 3 工場として、直方工場が平成 18 年 12 月に操業開始を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は国内外の自動車生産の好調に支えられ、過去最高の 1,793 億円と前年に比べ 22.1%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品 1,661 億円(前年同期比 25.1%増)、情報環境機器部品 95 億円(前年同期比 9.0%減)、その他 37 億円(前年同期比 1.1%増)であり、所在地別の内訳は日本 1,252 億円(前年同期比 8.3%増)、北米 190 億円(前年同期比 14.2%増)、欧州 224 億円(前年同期比 141.5%増)、その他 125 億円(前年同期比 140.0%増)であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は 95 億円(前年同期比 19.3%増)、経常利益は 97 億円(前年同期比 10.6%増)と最高益となり、中間純利益は 52 億円(前年同期比 0.1%増)となりました。

なお、当期末の株主配当金は、前年同期の記念配当 1 円を普通配当とし、1 株につき 13 円とさせていただきます。予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は 26 円となる予定であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の期末における資産は 3,456 億円(前年同期比 21.1%増)、負債は 1,679 億円(前年同期比 38.4%増)、自己資本は 1,732 億円(前年同期比 7.9%増)となりました。

当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当中間連結会計期間において 123 億円減少し、103 億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 101 億円であり、前年同期に比べ 7 億円(6.5%)減少いたしました。減価償却費の増加など増加要因もありましたが、減少主因は仕入債務の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 343 億円であり、前年同期に比べ 80 億円(30.4%)の支出増加となりました。世界 No. 1 ラインの増設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入、東莞双叶金属製品、広州双叶汽車部件の工場建設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は119億円であり、前年同期に比べ110億円(1,223.5%)増加いたしました。長短借入金が増加したことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車株向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成17年10月に退職給付制度を変更し、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用および債務額の算出にあたっては数理計算上の前提条件、期待収益率を用いて行っており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務額に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

(4) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の低迷懸念や原油高騰に加え、金利の上昇が見込まれるなど、景気は持ち直しつつあるものの先行きの不透明感は拭いきれておりません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マイナードに強さが見られず、経営環境は楽観できない状況が続くと思われれます。

このような環境下、当社グループの当連結会計期間の通期業績につきましては、国内における高水準な生産見通し、海外拠点の更なる立ち上がりと営業力の強化、生産効率の改善努力などにより、連結売上高は3,600億円(前期比10.7%増)、経常利益は200億円(前期比2.9%増)、当期純利益は116億円(前期比0.9%増)の増収増益を見込んでおります。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間の終了日現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 18年4月1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間と の増減(は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 17年4月1日～ 18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	179,398	100.0	146,928	100.0	32,469	22.1	325,181	100.0
売上原価	160,208	89.3	130,787	89.0	29,420	22.5	289,677	89.1
売上総利益	19,190	10.7	16,141	11.0	3,049	18.9	35,503	10.9
販売費及び一般管理費	9,675	5.4	8,168	5.6	1,506	18.4	17,880	5.5
営業利益	9,515	5.3	7,972	5.4	1,542	19.3	17,623	5.4
営業外収益	1,457	0.8	1,546	1.1	89	5.8	3,676	1.1
受取利息及び配当金	403		563		159		956	
その他の営業外収益	1,053		983		69		2,720	
営業外費用	1,250	0.7	727	0.5	523	72.0	1,870	0.5
支払利息	501		206		295		574	
持分法による投資損益	146				146			
その他の営業外費用	602		521		81		1,296	
経常利益	9,721	5.4	8,792	6.0	929	10.6	19,429	6.0
特別利益	11	0.0	75	0.0	64	85.0	688	0.2
有価証券売却益			75		75		75	
土地売却益							37	
退職給付制度移行益							570	
会員権評価戻							4	
退職給付引当金戻入	8				8			
貸倒引当金戻入	2				2			
特別損失	0	0.0	188	0.1	188	99.5	604	0.2
有価証券償還損			188		188		188	
投資有価証券評価損	0				0		94	
会員権評価損							4	
貸倒引当金繰入			0		0		317	
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,732	5.4	8,679	5.9	1,053	12.1	19,512	6.0
法人税、住民税 及び事業税	3,618	2.0	3,625	2.5	6	0.2	6,858	2.1
法人税等調整額	127	0.1	396	0.3	523		722	0.2
少数株主利益	729	0.4	199	0.1	530	266.2	432	0.2
中間(当期)純利益	5,256	2.9	5,251	3.6	5	0.1	11,499	3.5

(注) 減価償却実施額 (13,008 百万円) (9,368 百万円) (3,643 百万円) (17,013 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 18年9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 18年3月31日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減)	前中間連結会計期間末 17年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	126,901	129,849	2,947	110,556
現金及び預金	10,448	22,800	12,351	8,247
受取手形及び売掛金	68,876	63,714	5,162	59,985
有価証券				2,507
たな卸資産	38,186	34,408	3,778	31,734
繰延税金資産	1,877	1,914	36	1,662
その他の流動資産	7,583	7,393	189	6,480
貸倒引当金	70	381	310	61
固定資産	218,706	193,328	25,377	174,859
有形固定資産	184,314	157,069	27,245	136,764
建物及び構築物	28,018	26,060	1,958	21,392
機械装置及び運搬具	62,550	56,520	6,030	46,452
工具器具備品	19,373	20,174	801	15,300
土地	20,369	19,692	677	19,518
建設仮勘定	54,001	34,620	19,380	34,101
無形固定資産	354	356	2	357
施設利用権	26	31	5	37
その他の無形固定資産	327	324	3	319
投資その他の資産	34,037	35,903	1,865	37,738
投資有価証券	30,880	33,333	2,453	36,055
長期貸付金	399	426	27	433
繰延税金資産	1,405	1,206	199	572
その他の投資その他の資産	1,402	989	413	757
貸倒引当金	50	53	2	81
繰延資産	0	1	0	1
創立費	0	1	0	1
合 計	345,608	323,179	22,429	285,417

[連結]

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 18年9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 18年3月31日現在	当中間連結会計期間 と前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間末 17年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	99,938	88,087	11,850	83,546
支払手形及び買掛金	56,252	57,884	1,632	49,970
短期借入金	16,003	6,979	9,024	7,715
1年内返済予定長期借入金	1,156	771	384	659
未払法人税等	3,488	3,533	45	3,538
繰延税金負債		26	26	
未払費用	8,535	6,995	1,540	6,339
その他流動負債	14,502	11,895	2,606	15,323
固定負債	67,973	63,892	4,080	37,775
社債	10,000	10,000	0	10,000
新株予約権付社債	14,869	14,922	53	14,995
長期借入金	29,053	25,805	3,247	1,860
繰延税金負債	5,057	4,198	859	1,163
退職給付引当金	6,278	6,067	210	9,236
役員退職慰労引当金	230	212	18	192
連結調整勘定		275	275	
負ののれん	229		229	
その他固定負債	2,255	2,411	156	328
負債合計	167,911	151,980	15,931	121,322
(少数株主持分)				
少数株主持分		3,336		3,514
(資本の部)				
資本金		11,720		11,683
資本剰余金		13,220		13,184
利益剰余金		131,476		126,801
その他有価証券評価差額金		9,647		8,094
為替換算調整勘定		1,905		918
自己株式		108		101
資本合計		167,862		160,580
負債・少数株主持分及び資本合計		323,179		285,417
(純資産の部)				
株主資本	160,604			
資本金	11,746			
資本剰余金	13,247			
利益剰余金	135,723			
自己株式	113			
評価・換算差額等	12,646			
その他有価証券評価差額金	9,975			
繰延ヘッジ損益	439			
為替換算調整勘定	2,232			
少数株主持分	4,445			
純資産合計	177,696			
負債・純資産合計	345,608			

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	13,181	13,181
資本剰余金増加高	2	39
1.自己株式処分差益	0	0
2.新株予約権行使による増加	2	39
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,184	13,220
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	122,351	122,351
利益剰余金増加高	5,251	11,499
1.中間(当期)純利益	5,251	11,499
利益剰余金減少高	801	2,305
1.配当金	698	1,606
2.役員賞与	103	103
3.海外子会社の退職給付に係る 新会計基準適用に伴う減少高		665
4.連結子会社の決算期変更 による利益剰余金減少高	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	126,801	131,476

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	11,720	13,220	131,476	108	156,309
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	26	26			53
剰余金の配当(注)			908		908
役員賞与(注)			101		101
中間純利益			5,256		5,256
持分法の適用範囲の変動			0		0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				5	5
中間連結会計期間中の変動額合計	26	26	4,247	4	4,295
平成 18 年 9 月 30 日残高	11,746	13,247	135,723	113	160,604

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,647		1,905	11,553	3,336	171,198
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						53
剰余金の配当(注)						908
役員賞与(注)						101
中間純利益						5,256
持分法の適用範囲の変動						0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	327	439	326	1,093	1,109	2,202
中間連結会計期間中の変動額合計	327	439	326	1,093	1,109	6,497
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,975	439	2,232	12,646	4,445	177,696

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 18年4月1日～ 18年9月30日	前中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,732	8,679	19,512
減価償却費	13,008	9,368	21,949
のれん償却額	45		
退職給付引当金の増減額	165	183	4,289
役員退職慰労引当金の増減額	18	33	13
貸倒引当金の増減額	2	1	292
受取利息及び受取配当金	403	563	956
支払利息	501	206	574
持分法による投資損益	146		
有形固定資産売却損益	0	10	33
有形固定資産除却損	38	64	129
有価証券償還損		188	188
有価証券売却損益		75	87
投資有価証券評価損	0		98
売上債権の増減額	5,490	7,142	9,992
たな卸資産の増減額	3,680	4,065	5,727
仕入債務の増減額	2,113	8,049	13,834
未払消費税等の増減額	162	396	426
役員賞与の支払額	102	104	104
その他	1,930	84	4,546
小 計	13,864	14,265	30,401
利息及び配当金の受取額	403	563	955
利息の支払額	479	206	561
法人税等の支払額	3,627	3,754	7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,161	10,867	23,748
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入			30
定期預金の預入れによる支出	6		4
有価証券の売却・償還による収入		2,811	5,313
有形固定資産の取得による支出	37,062	31,749	63,577
有形固定資産の売却による収入	2	80	3,435
投資有価証券の取得による支出	1,702	1,499	3,900
投資有価証券の売却・償還による収入	4,700	4,078	11,702
貸付による支出	23	35	86
貸付金の回収による収入	50	55	113
その他	326	91	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,367	26,349	47,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,943	2,041	1,125
長期借入金の借入による収入	3,892		24,111
長期借入金の返済による支出	330	431	556
自己株式の取得による支出	5	8	15
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	908	698	1,606
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主への株式発行による収入	347		
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,938	902	23,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	45	568
現金及び現金同等物の増減額	12,357	14,625	47
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	22,742	22,742
連結子会社の決算期変更による増減額		2	2
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,340	8,119	22,698

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 16社

国内子会社 3社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)

海外子会社 13社 (FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10 オートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアル UK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有))

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社 (株)ビジネスデザイン研究所)

持分法を適用しない関連会社 4社

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちフタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアル UK(株)、東莞双叶金属制品(有)の8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

・ デリバティブ 時価法によっております。

・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

海外連結子会社は、主として定額法によっております。

・ 無形固定資産 主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

・ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 会計処理方法の変更等 >

1. 重要な引当金の計上基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。本適用により営業利益、経常利益及び税金調整前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、173,318百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	176,886 百万円	159,347 百万円	164,258 百万円
2. 手形割引高	402 百万円	349 百万円	382 百万円
3. 自己株式の数	77,398 株	72,911 株	75,614 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,741 百万円	4,210 百万円	9,407 百万円
給料及び諸手当	2,150	1,621	3,469
福利費	284	211	444
減価償却費	265	206	451

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(18年9月30日現在)	(17年9月30日現在)	(18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	10,448 百万円	8,247 百万円	22,800 百万円
有価証券勘定		2,507	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108	128	102
償還期間が3ヶ月を超える債券等		2,507	
現金及び現金同等物	10,340 百万円	8,119 百万円	22,698 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	6,344 百万円	2,227 百万円	6,693 百万円
減価償却累計額	1,370	1,192	1,405
中間期末(期末)残高相当額	4,974 百万円	1,034 百万円	5,287 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	614 百万円	419 百万円	720 百万円
一年超	4,359	615	4,567
合計	4,974 百万円	1,034 百万円	5,287 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	382 百万円	236 百万円	478 百万円
減価償却相当額	382 百万円	236 百万円	478 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント 項目	日本	北米	欧州	その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,285	19,099	22,461	12,551	179,398		179,398
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	15,199	85		530	15,815	(15,815)	
計	140,485	19,184	22,461	13,081	195,214	(15,815)	179,398
営業費用	132,351	18,847	22,454	11,464	185,118	(15,234)	169,883
営業利益または営業損失()	8,133	337	6	1,617	10,095	(580)	9,515

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)欧州 イギリス、チェコ

(3)その他の地域 中国

3. 役員賞与引当金を計上したことにより、日本の営業利益は48百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

セグメント 項目	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	20,722	22,520	13,628	56,872
連結売上高				179,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	12.6	7.6	31.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3)その他の地域 中国、オーストラリア等

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 18年4月1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	166,174	93.0	133,332	89.5	304,075	91.7
情報環境機器部品	9,512	5.3	10,747	7.2	19,073	5.7
治具溶接機	2,998	1.7	4,988	3.3	8,774	2.6
合 計	178,685	100.0	149,067	100.0	331,923	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・情報環境機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 18年4月1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治具溶接機	4,046	2,800	4,904	3,900	6,979	2,500

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 18年4月1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	166,127	92.6	132,758	90.4	299,102	92.0
情報環境機器部品	9,524	5.3	10,465	7.1	18,900	5.8
治具溶接機	3,746	2.1	3,704	2.5	7,179	2.2
合 計	179,398	100.0	146,928	100.0	325,181	100.0

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (18年9月30日現在)			前 期 (18年3月31日現在)			前年中間期 (17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,581	20,576	17,994	2,581	20,768	18,187	2,581	17,120	14,539
(2)債 券							1,499	1,504	4
国債・地方債等							19,214	18,136	1,077
社債	9,699	8,299	1,400	12,699	10,561	2,138			
合 計	12,281	28,875	16,594	15,281	31,330	16,049	23,295	36,761	13,466

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (18年9月30日現在)	前 期 (18年3月31日現在)	前年中間期 (17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	976	975	980

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	699	719	20
	米ドル	2,071	1,971	100
	加ドル	918	734	184
	英ポンド	2,022	1,814	207
	ユーロ	3,282	3,024	257
金 利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000	2,946	53
	受取変動・支払変動	1,000	999	0
合 計		12,995	12,250	784

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL (0564) 31-2211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	139,070	12.5	8,081	11.4	9,160	7.8
17年9月中間期	123,631	13.2	7,254	11.5	8,500	8.8
18年3月期	259,385	-	15,524	-	17,860	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	5,841	12.8	83.58
17年9月中間期	5,180	13.2	74.16
18年3月期	10,861	-	154.12

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 69,888,930株 17年9月中間期 69,847,848株
18年3月期 69,849,927株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	283,996	172,375	60.7	2,465.96
17年9月中間期	247,581	160,770	64.9	2,301.78
18年3月期	278,237	167,162	60.1	2,390.82

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 69,901,963株 17年9月中間期 69,846,222株
18年3月期 69,878,413株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 77,398株 17年9月中間期 72,911株
18年3月期 75,614株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	280,000	18,500	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円22銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	13.00	13.00	26.00
19年3月期(実績)	13.00	-	
19年3月期(予想)	-	13.00	26.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目 部 門	当中間期 18年4月1日～ 18年9月30日		前年中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		増 減 (は減)		前 年 17年4月1日～ 18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
自動車等車両部品	126,804	91.2	110,303	89.2	16,501	15.0	234,979	90.6
情報環境機器部品	6,722	4.8	8,287	6.7	1,565	18.9	14,224	5.5
治具溶接機	3,747	2.7	3,705	3.0	42	1.1	7,179	2.8
その他	1,797	1.3	1,336	1.1	461	34.5	3,003	1.1
合 計	139,070	100.0	123,631	100.0	15,439	12.5	259,385	100.0
(うち輸出額)	(17,959)	(12.9)	(11,754)	(9.5)	(6,205)	(52.8)	(24,068)	(9.3)

2. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 18年4月1日～ 18年9月30日		前年中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		増 減 (は減)		前 年 17年4月1日～ 18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	139,070	100.0	123,631	100.0	15,439	12.5	259,385	100.0
売上高	139,070		123,631		15,439		259,385	
営業費用	130,988	94.2	116,377	94.1	14,611	12.6	243,861	94.0
売上原価	124,551	89.6	110,706	89.5	13,844	12.5	231,768	89.4
販売費及び一般管理費	6,437	4.6	5,670	4.6	766	13.5	12,092	4.6
営業利益	8,081	5.8	7,254	5.9	827	11.4	15,524	6.0
営業外損益の部								
営業外収益	1,252	0.9	1,338	1.1	85	6.4	2,759	1.1
受取利息及び配当金	434		715		281		1,142	
雑収入	818		623		195		1,617	
営業外費用	173	0.1	91	0.1	82	89.5	423	0.2
支払利息	72		14		58		41	
雑損失	101		77		23		381	
経常利益	9,160	6.6	8,500	6.9	659	7.8	17,860	6.9
(特別損益の部)								
特別利益	400	0.3	75	0.1	324	428.4	683	0.2
合併差益	398				398			
有価証券売却益			75		75		75	
土地売却益							37	
退職給付制度移行益							570	
貸倒引当金戻入	2				2			
特別損失	146	0.1	188	0.2	42	22.3	594	0.2
有価証券評価損	0				0		94	
有価証券償還損			188		188		188	
会員権貸倒引当金繰入			0		0			
貸倒引当金繰入	146				146		311	
税引前中間(当期)純利益	9,414	6.8	8,387	6.8	1,026	12.2	17,949	6.9
法人税、住民税及び事業税	3,437	2.5	3,506	2.8	69	2.0	6,525	2.5
法人税等調整額	135	0.1	298	0.2	434	145.6	562	0.2
中間(当期)純利益	5,841	4.2	5,180	4.2	661	12.8	10,861	4.2
前期繰越利益	5,166		5,211		45		5,211	
中間配当額							908	
中間(当期)未処分利益	11,007		10,391		616		15,165	

(注)減価償却実施額 (9,896 百万円) (7,187 百万円) (2,709 百万円) (16,724 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 18年9月30日現在	前 期 18年3月31日現在	増 減 (は減)	前年中間期 17年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	104,641	114,787	10,145	90,763
現金預金	4,841	18,800	13,959	3,478
受取手形	321	211	109	495
売掛金	57,185	53,985	3,199	53,854
有価証券				2,507
製品	2,894	2,776	117	2,392
原材料	614	606	8	529
仕掛品	23,799	23,197	601	17,194
貯蔵品	466	393	73	333
繰延税金資産	1,434	1,355	78	994
未収入金	12,511	13,129	618	7,807
その他の流動資産	572	640	68	1,206
貸倒引当金		311	311	32
固定資産	179,355	163,450	15,904	156,817
有形固定資産	113,225	93,518	19,707	83,979
建物	8,845	8,657	188	8,778
構築物	921	896	24	885
機械装置	30,957	28,045	2,912	21,511
車両運搬具	94	90	4	93
工具器具備品	16,109	16,872	763	12,665
土地	16,330	13,623	2,706	13,650
建設仮勘定	39,966	25,331	14,635	26,393
無形固定資産	108	81	27	56
ソフトウェア	71	45	25	16
施設利用権	14	18	4	23
その他の無形固定資産	22	16	5	16
投資その他の資産	66,020	69,850	3,829	72,782
投資有価証券	29,845	32,293	2,447	35,218
関係会社株式・出資金	22,603	23,503	900	23,240
長期貸付金	13,114	13,753	639	14,002
長期前払費用	58	79	20	100
その他の投資	899	266	632	303
貸倒引当金	501	47	454	81
資産合計	283,996	278,237	5,759	247,581

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 18年9月30日現在	前 期 18年3月31日現在	増 減 (は減)	前年中間期 17年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	56,602	57,060	458	52,514
支払手形	9,709	9,297	412	8,571
買掛金	30,472	32,513	2,041	28,387
未払金	5,254	5,456	202	4,376
未払法人税等	3,380	3,374	6	3,417
未払消費税等	149		149	
未払費用	4,597	4,227	369	4,094
設備支払手形	2,910	2,074	836	3,548
その他の流動負債	126	116	10	118
固定負債	55,018	54,013	1,005	34,295
社債	10,000	10,000		10,000
新株予約権付社債	14,869	14,922	53	14,995
長期借入金	20,000	20,000		
繰延税金負債	3,348	2,510	837	258
退職給付引当金	4,483	4,376	106	8,850
役員退職慰労引当金	230	212	18	192
その他固定負債	2,087	1,991	95	
負債合計	111,621	111,074	546	86,810
(資本の部)				
資本金		11,720		11,683
資本剰余金		13,220		13,184
資本準備金		13,220		13,183
その他資本剰余金		0		0
利益剰余金		132,682		127,909
利益準備金		2,920		2,920
任意積立金		129,762		114,597
圧縮記帳積立金		1,997		1,997
別途積立金		112,600		112,600
当期末処分利益		15,165		10,391
(うち当期純利益)	()	(10,985)	()	(5,180)
その他有価証券評価差額金		9,647		8,094
自己株式		108		101
資本合計		167,162		160,770
負債及び資本合計		278,237		247,581
(純資産の部)				
株主資本	162,400			
資本金	11,746			
資本剰余金	13,247			
資本準備金	13,246			
その他資本剰余金	0			
利益剰余金	137,519			
利益準備金	2,920			
その他利益剰余金	134,599			
圧縮記帳積立金	1,991			
別途積立金	121,600			
繰越利益剰余金	11,007			
自己株式	113			
評価・換算差額等	9,975			
その他有価証券評価差額金	9,975			
純資産合計	172,375			
負債及び純資産合計	283,996			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	129,762	108	157,515
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	26	26					53
自己株式の処分			0			0	0
剰余金の配当(注)					908		908
利益処分による役員賞与(注)					96		96
中間純利益					5,841		5,841
自己株式の取得						5	5
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	26	26	0		4,837	4	4,884
平成18年9月30日残高(百万円)	11,746	13,246	0	2,920	134,599	113	162,400

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	9,647	167,162
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			53
自己株式の処分			0
剰余金の配当(注)			908
利益処分による役員賞与(注)			96
中間純利益			5,841
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	327	327	327
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	327	327	5,212
平成18年9月30日残高(百万円)	9,975	9,975	172,375

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,997	112,600	15,165	129,762
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			908	908
利益処分による役員賞与(注)			96	96
中間純利益			5,841	5,841
固定資産圧縮積立金の取崩	5		5	-
別途積立金の積立		9,000	9,000	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5	9,000	4,157	4,837
平成18年9月30日残高(百万円)	1,991	121,600	11,007	134,599

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券	時価のあるもの	移動平均法による原価法によっております。 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ・無形固定資産

定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による当事業年度末における見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
 - ・役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては判例処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 会計処理方法の変更等 >

1. 重要な引当金の計上基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。本適用により営業利益、経常利益及び税金調整前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適

用指針第8号(平成17年12月9日)を適用しております。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準

当社は、平成18年4月1日付で株式会社フタバ知立を合併いたしました。同合併に当たっては「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

同合併に伴い、平成18年4月1日付で資産5,433百万円、負債5,043百万円が増加し、合併差益389百万円を計上しております。なお、平成16年3月31日付の株式会社フタバ知立買収にともなって連結会計において計上しております連結調整勘定275百万円につきまして、同額を負ののれんとして計上し残余3年間で償却を行なうこととしております。

<注記事項>

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	152,006 百万円	131,777 百万円	136,178 百万円
2.保証債務	9,508	6,592	9,228

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,910 百万円	415 百万円	469 百万円
減価償却累計額相当額	1,177	223	246
中間期末(期末)残高相当額	732 百万円	192 百万円	222 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	272 百万円	73 百万円	72 百万円
1年超	460	118	149
合計	732 百万円	192 百万円	222 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	208 百万円	47 百万円	94 百万円
減価償却費相当額	208 百万円	47 百万円	94 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

平成 19 年 3 月期 中間決算参考資料

1 連結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	18年9月中間期		17年9月中間期		16年9月中間期		15年9月中間期	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
売上高	179,398	100.0%	146,928	100.0%	124,716	100.0%	102,691	100.0%
営業利益	9,515	5.3	7,972	5.4	7,262	5.8	5,909	5.7
経常利益	9,721	5.4	8,792	6.0	8,286	6.6	5,514	5.4
特別損益	11	0.0	113	0.1	112	0.1	238	0.2
税金等調整前中間純利益	9,732	5.4	8,679	5.9	8,174	6.5	5,752	5.6
中間純利益	5,256	2.9	5,251	3.6	4,949	4.0	3,427	3.3
設備投資額	20,278		26,953		10,306		8,791	
減価償却費	13,008		9,368		7,556		6,787	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	5,033	価格変動及び製品構成変動	1,077
合理化努力	3,639	人件費及び経費の増加	2,412
		減価償却費の増加	3,640
		営業外収支の減少	614
合 計	8,672	合 計	7,743
差引 経常利益の増加		929 百万円	

(3) 平成 19 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
売上高	360,000	100.0	325,181	100.0	263,590	100.0%	219,484	100.0%
営業利益	19,900	5.5	17,623	5.4	14,703	5.6	13,826	6.3
経常利益	20,000	5.6	19,429	6.0	16,337	6.2	13,484	6.1
特別損益	0	0.0	83	0.0	172	0.1	296	0.2
税金等調整前当期純利益	20,000	5.6	19,512	6.0	16,165	6.1	13,781	6.3
当期純利益	11,600	3.2	11,499	3.5	9,708	3.7	8,520	3.9
設備投資額	45,000		61,585		23,638		19,922	
減価償却費	29,500		21,949		17,013		14,316	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績		
	19年3月期		18年3月期	17年3月期	16年3月期
自動車等車両部品	335,000		299,102	239,847	199,822
情報環境機器部品	19,400		18,900	18,506	14,566
治具溶接機	5,600		7,179	5,236	5,096
合 計	360,000		325,181	263,590	219,484

2. 単 独

(1) 中間期 業績の推移 (単位:百万円)

科 目	18年9月中間期		17年9月中間期		16年9月中間期		15年9月中間期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	139,070	100.0%	123,631	100.0%	109,175	100.0%	91,220	100.0%
営業利益	8,081	5.8	7,254	5.9	6,506	6.0	5,700	6.2
経常利益	9,160	6.6	8,500	6.9	7,814	7.2	5,461	6.0
特別損益	254	0.2	113	0.1	109	0.1	245	0.3
税引前中間純利益	9,414	6.8	8,387	6.8	7,705	7.1	5,707	6.3
中間純利益	5,841	4.2	5,180	4.2	4,575	4.2	3,430	3.8
設備投資額	10,884		12,995		9,111		5,879	
減価償却費	9,896		7,187		5,819		5,176	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比] (単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	2,616	価格変動及び製品構成変動	1,077
合理化努力	2,719	人件費及び経費の増加	722
		減価償却費の増加	2,709
		営業外収支の減少	167
合 計	5,335	合 計	4,675
差引 経常利益の増加		660 百万円	

(3) 平成 19 年 3 月期 業績の推移 (単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
売上高	280,000	100.0	259,385	100.0	229,839	100.0%	195,076	100.0%
営業利益	17,000	6.1	15,524	6.0	14,083	6.1	13,393	6.9
経常利益	18,500	6.6	17,860	6.9	16,012	7.0	13,381	6.9
特別損益	200	0.1	88	0.0	168	0.1	274	0.1
税引前当期純利益	18,700	6.7	17,949	6.9	15,843	6.9	13,656	7.0
当期純利益	11,200	4.0	10,861	4.2	9,393	4.1	8,384	4.3
設備投資額	20,000		33,208		19,695		11,865	
減価償却費	21,500		16,724		13,500		11,171	

(4) 売上高の内訳(通期) (単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
自動車等車両部品	257,600		234,979		204,496		173,935	
情報環境機器部品	13,300		14,224		17,224		14,229	
治具溶接機	5,600		7,179		5,237		5,096	
その他	3,500		3,003		2,882		1,816	
合 計	280,000		259,385		229,839		195,076	
(うち輸出額)	(36,000)		(24,068)		(20,453)		(13,088)	